

平成26年度12月補正予算の概要

本年度の12月補正予算は、直近の課題である定住化促進に向けた雇用促進対策事業を追加し、中心市街地活性化基本計画策定業務委託料や吉野瀬川中小河川改修事業を前倒しするとともに、新庁舎建設推進事業、早期退職等に伴う人件費などについて必要額を計上した。

その結果、一般会計の補正額は、3億3,540万円となり、補正後の一般会計予算総額は、補正前に比べ1.0%の伸びとなった。

1. 予算の規模

(単位：千円)

会 計 別	補 正 前 ①	補 正 額 ②	補 正 後 ③	伸び率(%) ②/①
一 般 会 計	33,221,200	335,400	33,556,600	1.0
特 別 会 計	20,059,944	107,065	20,167,009	0.5
企 業 会 計	2,860,268	12,381	2,872,649	0.4
計	56,141,412	454,846	56,596,258	0.8

2. 一般会計補正予算の内訳

(1) 歳出予算の主な内訳

(単位：千円)

まちづくりの5つの柱	補正額	補正後 予算額	事業の概要等
(1) 元気な産業づくり			
○ [新]雇用促進対策事業	9,000	9,000	定住化促進の一環として、雇用（働き手）の確保を図るための情報発信等業務委託料 [繰越明許費]
○ 企業誘致事業	112,726	263,213	企業立地促進補助金及び今立工業団地立地 企業支援補助金の増額
○ [拡]農作物鳥獣害防止対策推進事業	2,412	46,262	有害鳥獣（イノシシ）駆除業務委託料等の増 額（狩猟期間の捕獲も含む）
(2) 元気な人づくり			
○ 民間認定こども園運営負担金事業	14,329	84,329	認定こども園運営負担金の増額
○ 子ども医療費助成事業	38,600	235,078	子ども医療費助成件数の増加に伴う手数 料、扶助費の増額
○ 子育て世帯臨時特例給付金事業	1,252	123,515	子育て世帯臨時特例給付金事業に係る事務 費の増額
○ [拡]かこさとしふるさと絵本館管理 運営事業	3,000	15,299	車を使った「出かける絵本館」事業を実施 するための車両等購入費等
(3) 快適で住みよいまちづくり			
○ [拡]新庁舎建設推進事業	37,320	58,562	第2・第3庁舎解体撤去工事費[継続費] 立体駐車場設計業務委託料[繰越明許費]
○ 中心市街地活性化事業	11,414	30,970	中心市街地活性化基本計画策定業務委託料 [繰越明許費]
(4) 安全で安心なまちづくり			
○ 吉野瀬川中小河川改修事業	18,000	53,000	尼寺川（取水樋門）詳細設計業務委託料 [繰越明許費]
(6) その他			
○ 職員人件費	174,828	4,860,681	早期退職者等退職手当 142,412千円 給与費等 32,416千円
○ 庁舎管理事業	15,780	43,077	第2庁舎執務室移転に伴う委託料等

[新] は、当初予算にない新規事業を指す。 [拡] は、事業内容が新たに追加された事業を指す。

(2) 歳入予算の主な内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	補 正 後 予 算 額	内 訳
地 方 交 付 税	95,221	5,899,086	・ 普通交付税 95,221 【参考】 交付決定額 4,949,086 補正前予算額 4,853,865 12月補正計上額 95,221 未計上額 0
国 庫 支 出 金	8,416	4,191,906	・ 保育所運営費国庫負担金 7,164 ・ 子育て世帯臨時特例給付金事業国庫負担金 1,252
県 支 出 金	22,661	2,181,215	・ 保育所運営費県負担金 3,582 ・ 子ども医療費県補助金 12,091 ・ 農作物鳥獣害防止事業県補助金 1,120 ほか
寄 附 金	4,449	12,941	・ 東日本大震災復旧・復興支援寄附金 800 ・ 社会教育費寄附金 3,000 ほか
繰 入 金	2,320	1,418,235	・ 庁舎建設基金繰入金 2,320
繰 越 金	144,128	281,343	・ 繰越金 144,128 【参考】 繰越金決算額 857,628 補正前予算額 137,215 12月補正計上額 144,128 未計上額 576,285
諸 収 入	6,105	790,580	・ 丹南広域組合給与費負担金収入 1,488 ・ 退職手当負担金収入 4,611 ほか
市 債	52,100	4,007,500	・ 新庁舎建設推進事業債 35,000 ・ 河川整備事業債 17,100
歳 入 合 計	335,400		

3. 継続費の補正

(追加)

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
総 務 費	総務管理費	新庁舎建設推進事業 (第2・第3庁舎解体撤去工事)	66,000	平成26年度	26,400
				平成27年度	39,600

4. 債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限度額(千円)
電算システムSE作業委託料	平成27年度	826
健康増進業務委託料	平成27年度から 平成29年度まで	21,000
平成26年度企業立地促進補助金	平成27年度から 平成29年度まで	199,951
小学校通学バス運行委託料	平成27年度	34,200

5. 特別会計、企業会計 歳出の主な内訳

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補 正 後	主 な 内 訳
簡 易 水 道 事 業	13,338	241,676	人件費 201 予備費 13,137
下 水 道 (公 共 下 水 道 勘 定)	△ 26,965	3,690,115	人件費 △16,965 公債費利子 △10,000
下 水 道 (戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定)	0	47,089	歳入組替え 繰入金△242、繰越金242
下 水 道 (農 林 業 集 落 排 水 勘 定)	185	150,759	人件費 185
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	1,872	7,873,801	人件費 △3,040 予備費 4,912
介 護 保 険	116,748	7,314,068	過年度国庫負担金等返還金 11,743 人件費 6,286 予備費 98,719
後 期 高 齢 者 医 療	1,887	844,480	人件費 1,282 広域連合納付金 605
特 別 会 計 合 計	107,065		
水 道 事 業	4,337	2,728,266	
収 益 的 支 出	4,081	2,093,115	人件費 387 アセットマネジメント作成業務委託料 5,313 退職給付引当金 △1,669 ほか
資 本 的 支 出	256	635,151	人件費 256
工 業 用 水 道 事 業	8,044	144,383	
収 益 的 支 出	4,238	57,455	人件費 156 退職給付引当金 4,082
資 本 的 支 出	3,806	86,928	人件費 1,870 地質調査業務委託料 1,936
企 業 会 計 合 計	12,381		